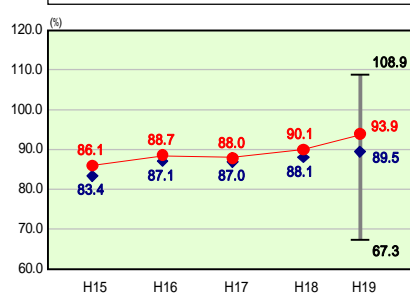


経常収支比率の分析

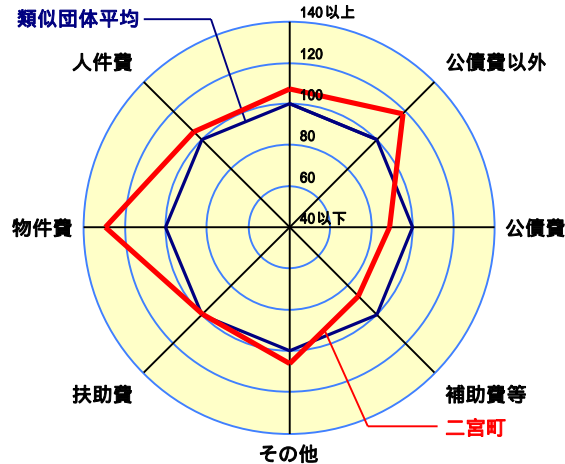
経常収支比率(合計)



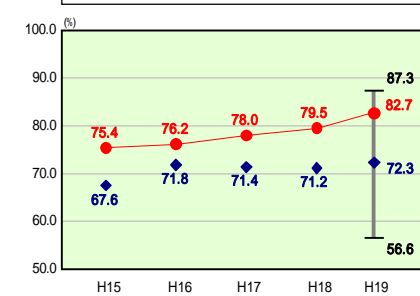
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	30,163 人(H20.3.31 現在)
面積	9.08 km ²
歳出総額	7,305,114 千円
歳入総額	7,007,979 千円
実質収支	286,863 千円

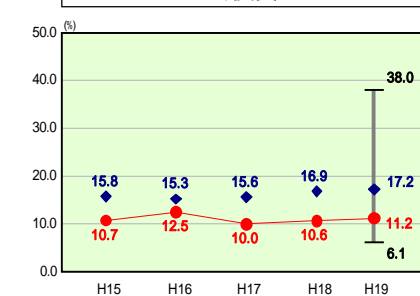
経常収支比率(合計)



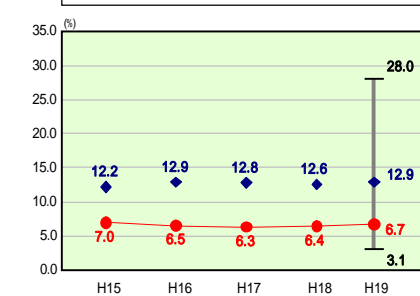
公債費以外



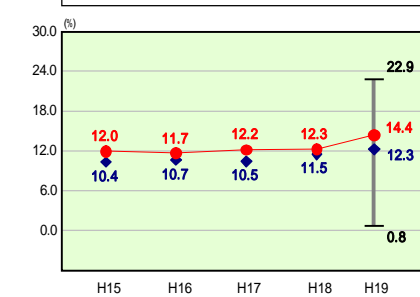
公債費



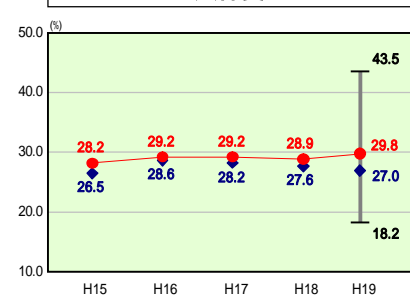
補助費等



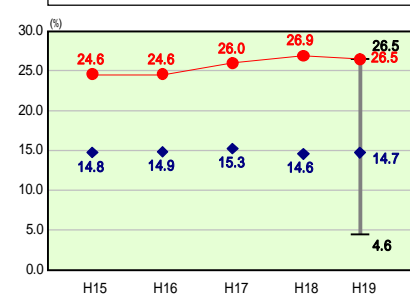
その他



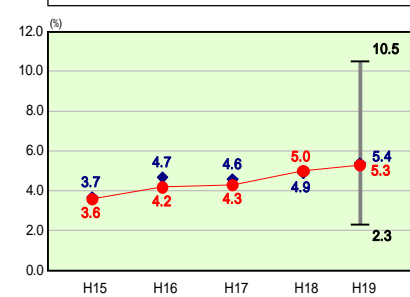
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似団体平均、県市町村平均をわずかに上回っており、前年度よりも3.8ポイント増加している。これは、三位一体改革に伴う税源移譲により、地方税収は増加したものの、所得譲与税及び減税補てん償特別交付金の廃止や臨時財政対策債の減等により経常的な一般財源の収入額が減少したことに加え、人件費や公債費などの経常的な経費に充当する一般財源が増加したためである。今後は、事務事業及び公共施設の再編・整理、廃止・統合などについて検討するなど、経常経費の節減に努め、経常収支比率の改善を図る必要がある。

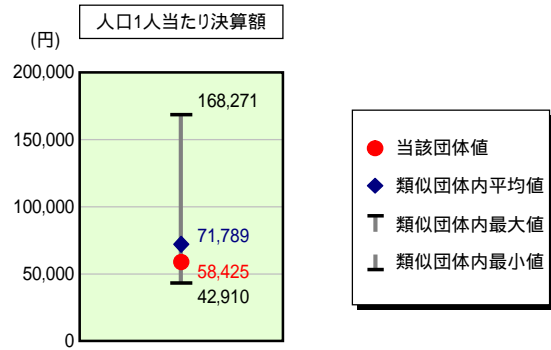
【人件費及び人件費に準ずる費用】 経常収支比率の人件費分は、類似団体平均をわずかに上回っているが、条例に定める定数以下の職員数の抑制に努めてきたことなどにより、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体平均よりも下回っている。また、ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数においても、類似団体平均を下回っており、低い水準を保っている。今後も適正な給与水準を判断しつつ、経常収支比率の改善を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 過去からの起債抑制策により、経常収支比率の公債費分は類似団体平均、県市町村平均及び全各市町村平均をいずれも大きく下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額も類似団体平均を下回っているが、当町の財政力や財政構造の弾力性から考え、今後とも投資事業については緊急性を考慮して優先順位をつけて行い、この水準を著しく超えることのないよう努める。

【普通建設事業費】 平成15年度から引き続き、人口1人当たり決算額は類似団体平均の半分程度を維持しているが、義務的経費の増加に伴い、町の財政状況は非常に厳しいものになっており、今後予定されている事業も含め、緊急性・必要性の優先順位を的確に見極め、同程度の水準を維持するように努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

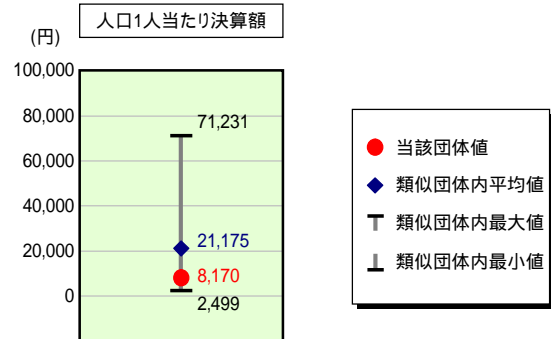
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,695,382	56,207	61,566	8.7
賃金(物件費)	109,645	3,635	4,205	13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	8	0	7,620	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,248	2,163	2,851	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,384	609	1,227	50.4
退職金	126,404	4,191	5,824	28.0
合計	1,762,263	58,425	71,789	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	7.02	0.36
ラスパイレス指数	91.8	95.6	3.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

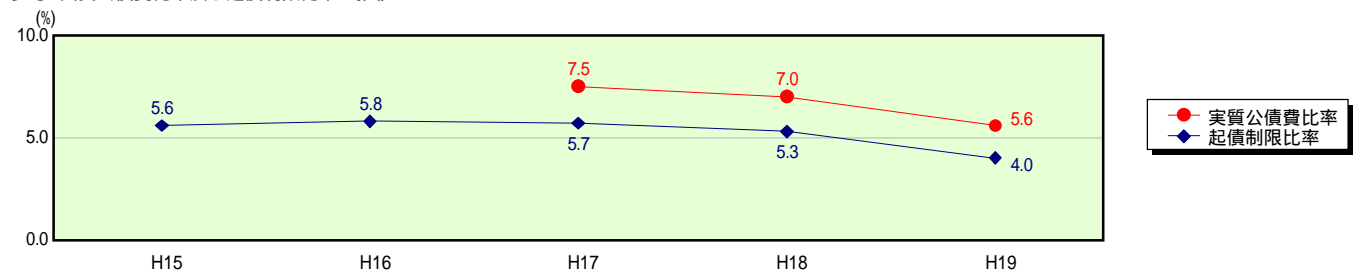


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	598,185	19,832	32,851	39.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	272,932	9,049	10,088	10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	624,673	20,710	27,148	23.7
合計	246,444	8,170	21,175	61.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

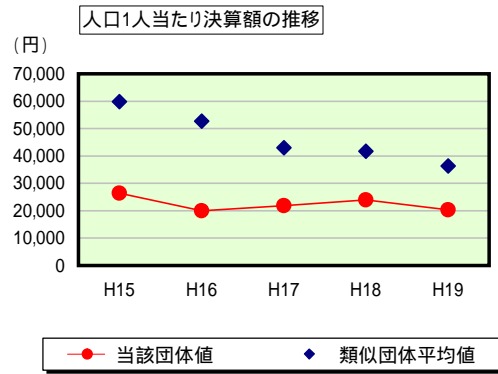
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 二宮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	820,898	26,397	0.7	59,853	9.6	8.9
うち単独分	688,329	22,134	8.2	38,883	15.2	23.4
H16	616,917	19,965	24.4	52,737	11.9	12.5
うち単独分	500,517	16,198	26.8	35,895	7.7	19.1
H17	667,836	21,799	9.2	42,971	18.5	27.7
うち単独分	567,398	18,521	14.3	27,006	24.8	39.1
H18	729,559	24,007	10.1	41,759	2.8	12.9
うち単独分	496,941	16,352	11.7	25,833	4.3	7.4
H19	612,497	20,306	15.4	36,358	12.9	2.5
うち単独分	328,829	10,902	33.3	21,039	18.6	14.7
過去5年間平均	689,541	22,495	4.2	46,736	11.1	6.9
うち単独分	516,403	16,821	9.9	29,731	14.1	4.2